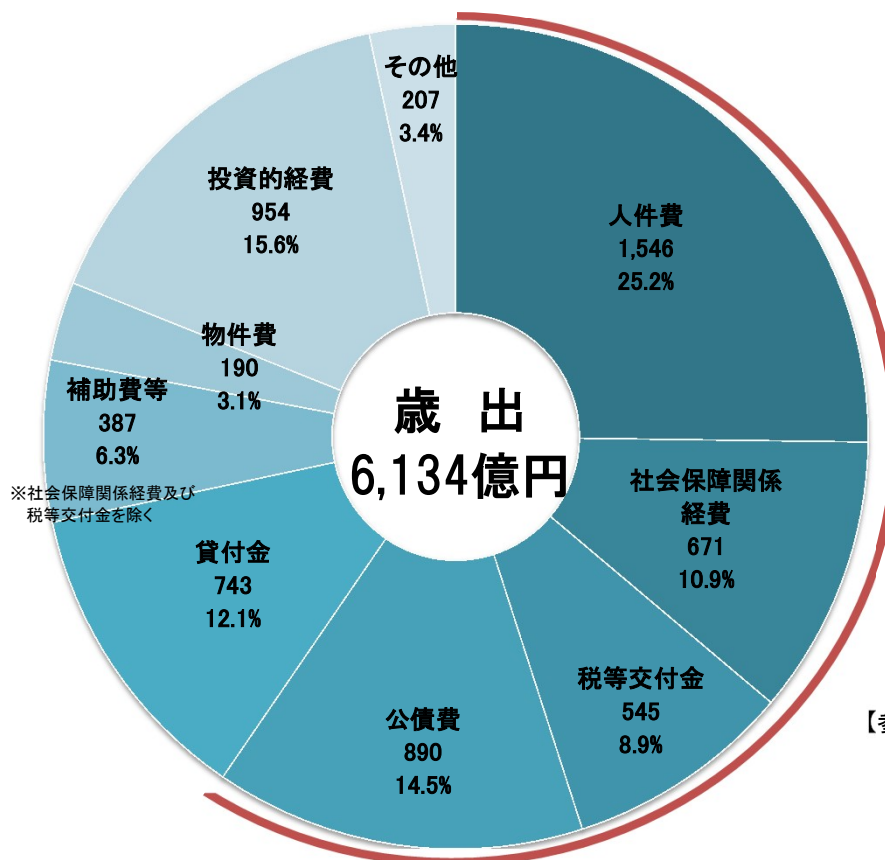


山形県財政の状況

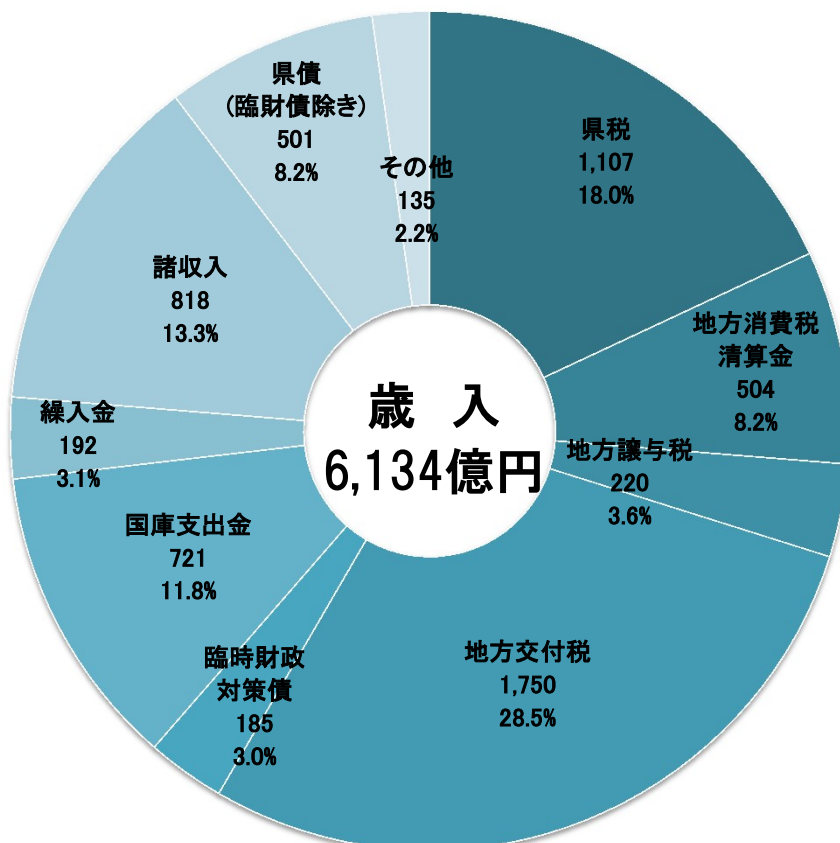
令和2年7月17日
総務部

1 令和2年度山形県一般会計当初予算の構成

(単位：億円)



【参考】人件費
+ 社会保障関係経費
+ 税等交付金
+ 公債費
= 3,653 59.6%



※ 端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

2 財政収支見通しを踏まえた本県の対応（山形県財政の中期展望より）

持続可能な財政運営を確保するためには、歳入・歳出の両面から財源不足額の解消に向けた対応策を講じ、調整基金取崩しの抑制に努める必要があります。

- 歳入面では、県有財産の売却や有効活用の促進、基金や特別会計の利用見込みのない資金の活用、財源対策のための県債の発行等によって歳入を確保します。
- 歳出面では、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直しを行います。

⇒ 自由度の高い財政構造への転換

＜ 財源不足額への対応（当面の数値目標） ＞

（単位：億円）

		3年度	4年度	5年度	6年度
財 源 不 足 額 (A)		△150	△160	△176	△212
歳 入	県有財産の売却、有効活用	3	3	3	3
	基金、特別会計資金の有効活用	40	21	21	22
	財源対策のための県債発行	77	76	62	67
	計 (B)	120	100	86	92
歳 出	事務事業の見直し・改善 行政経費の節減・効率化	30	(30)	(30)	(30)
	計 (C)	30	60	90	120
合 計 (D=B+C)		150	160	176	212
調 整 基 金 取 崩 額 (E)					
対 策 後 の 調 整 基 金 残 高 (F)		105	105	105	105

注1：「事務事業の見直し・改善、行政経費の節減・効率化」の括弧書きは当該年度の新規削減額である。

注2：歳入については、現行制度をもとに試算している。

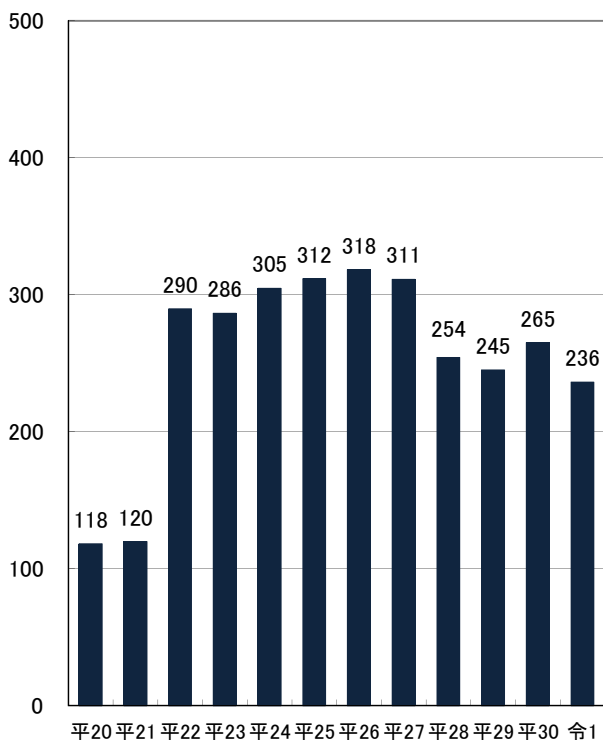
3 中長期的な財政健全化目標

（単位：億円）

健全な財政運営を行っていくために、調整基金の取崩しの抑制に努めるとともに、中長期的な財政健全化目標として、「今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、行革プランの期間中において臨時財政対策債と補正予算債等*を除いた県債残高の減少」を推進します。

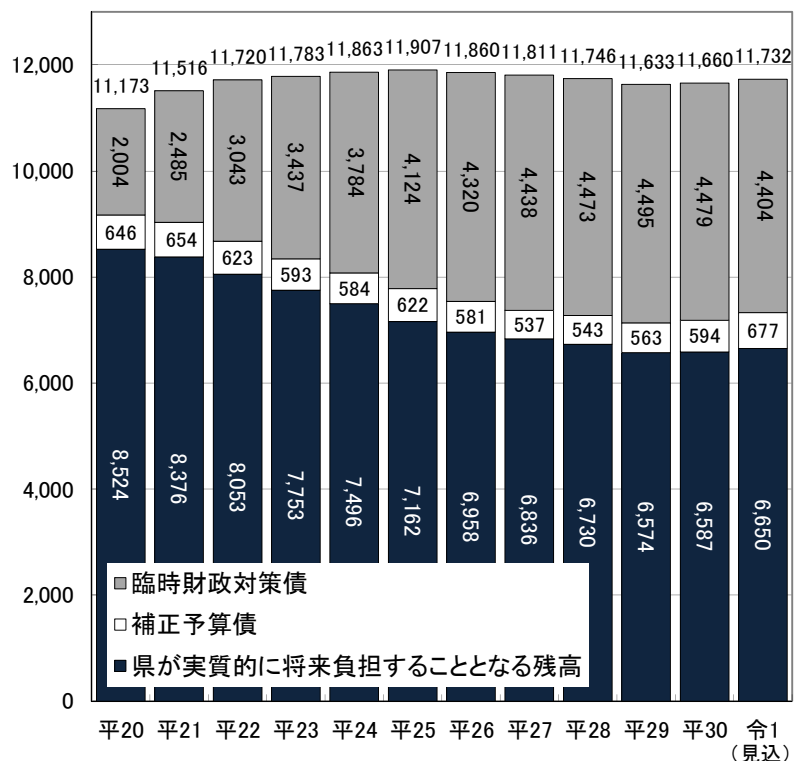
* 政府が実施する「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業に充当可能な、補正予算債と同様の地方交付税措置がある、「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」を含む。（令和元年度創設）

＜ 調整基金残高の推移（年度末決算） ＞



注： 財政調整基金及び県債管理基金（一般分）の残高の合計を記載。（見込）

＜ 県債残高の推移（年度末決算） ＞



（見込）